

第2回南丹市地域創生会議 意見概要

平成27年9月14日開催

座長：短い期間の中で数十年の人口ビジョン、5年間の総合戦略を完璧なものにすることは難しいが、今回も各方面からお集まりいただいた皆様のご意見をいただき、特色ある計画をつくっていききたい。ご協力の程お願い申し上げます。

委員：地方創生は、自治体間の人を取り合いである。人口の大都市への集中の原因は自給自足から大量生産・大量消費への時代の変貌である。人口減少対策には転入者を増やすのが方策の1つであるが、私自身、南丹市の状況を考えたときに自分の子どもに帰ってこいと言う自信はない。しかし、人を呼び込む、また出ていかないように何か行動を起こしていかないといけない。市のために何ができるかを皆さんと共に考えていきたい。

委員：市民活動が盛んになっている一方で、地域に愛着も関心もない層がまだまだ多いということがアンケート結果からわかる。転入者を増やすことも非常に大事だとは思いますが、あまり住み続けたくないという方たちの意見や意識をどう変えるか。そのためにどのような施策を行うべきかを考える必要がある。アンケートの結果を地域別や年代別により細かに分析して、その傾向を掴むべきではないか。

座長：ある程度はアンケート結果を踏まえて案を作成しているのか。

事務局：仕事の募集と希望者のマッチングなどアンケート結果から課題となる点が明らかになっているが、まだ案には入れられていない。事業の中で位置づけていきたい。

座長：同様のアンケートを行っている他の自治体との情報交換はないのか。さらに理解が深まりヒントが得られる場合もある。

事務局：アンケートまでを公開している地域は少ないため、業務支援をいただいているコンサルタントなどの各機関を通じて調査していきたい。

座長：配偶の状況は年齢別に調査し、同じ独身でも状況の違いを掴むべきでは。

委員：借家か持家かということも結果に大きく影響しているのではないか。

座長：この地域総合戦略は、総合振興計画とは具体的にどのような関係になるのか。

事務局：市の行政計画の中で一番上に位置するのが総合計画であるので、今回の総合戦略

についても全体の総合計画の中に位置づけられるものである。ただ将来を見据えた計画であるという点では、総合戦略に位置づけられたものが次期総合振興計画の中で重要な柱になってくると考えている。

座長：国の方からは KPI と PDCA を活用するよう指示されているが、基本目標ごとの数値目標の設定は不要ではないのか。

事務局：策定の手引きの中で、それぞれの基本目標の中で基本数値目標を定めることになっている。

委員：想定される事業の取り組みの中で、新規の取り組みとして記載してあるものはあるのか。

事務局：新たなものとしては、サテライトオフィスの誘致や定住促進サポートセンターの設置がある。また、森の京都という事業の中で、国定公園の指定と育樹祭の取り組みを進めている。それ以外では地域情報基盤や JR の整備、市街地の形成に向けた事業など、継続しているものの中でも利便向上の目的で新たな取り組みとしている。先ほど質問いただいた仕事のマッチングについては、現行のハローワークによる紹介だけでなく市でも積極的に取り組んでいきたい。

委員：企業誘致に関して、市民が雇用されている人数は把握されているのか。

事務局：平成 26 年度では、市内誘致企業で正規・パート・派遣を合わせて約 2,700 人が雇用されているが、市民の雇用は約 1,000 人で、正規雇用に限ると全体で約 1,800 人中、市民は約 500 人という状況である。

委員：南丹市は広域なので、地域創生で上がってくる同じ項目でも、園部の方と美山の方では捉え方が異なる。それぞれの目標や基本的方向をある程度各地域の特色に合わせるべきでは。

事務局：前回の委員会でも、一律ではなく地域の特性に応じて考えるべきではないかというご意見をいただいていたが、まずは共通部分の事業として位置づけ、それぞれの強みに合わせて展開していきたい。それをはっきりと色分けするのか、ある程度事業に想定範囲を想像する形にするのかは、ご意見をいただく中で考えていきたい。

委員：そもそもの世代の転入者を増やしたいのかがこの計画から見えない。ターゲットが定まっていないと数値目標も設定しにくく、表面的な計画に終始してしまうのでは。

座長：全国的に見てもターゲットを絞れている自治体は少ないようだが、もっともな意見である。市の考えはどうか。

事務局：ターゲットを絞って集中するところまではまだ詰め切れておらず、できるだけ多くの人に来ていただきたいと考えている。ただ、国の進めている CCRC という高齢者を田舎へ誘致する事業には否定的である。

委員：市内には大学等や総合病院がある。田園風景などの素晴らしい景観とともに、大学や病院も地域資源ととらえ、活用することも必要。大学や病院と連携して雇用の創出も考えるべきである。

座長：国の方でも「しごとを創出し働く場をつくる」となっているが、南丹市に住んで都市圏へ働きに行く、または南丹市内の企業で働く正職員に対して市内に住んでもらうよう働きかけをする、といった発想も必要ではないか。

委員：基本目標 3 について、若い世代だけを対象とするのではなく、もっと幅広い視点で様々な施策が考えられないか。子どもから年配までに配慮した施策を盛り込むことで転入を促すという視点も必要ではないか。

座長：総合計画という大きな枠で見れば、大事なことであるが、基本目標 3 ということだけでいくと、別のところになるのではないか。たしかに若者や転入者にターゲットを絞るよりも対象を広げた方が選ばれるという面もある。

委員：アンケート調査でクロス集計をする際には、地域の特色と暮らしの関係を分析し、施策実施の段階でも結構なので反映してほしい。また市内には福祉施設が多く、高等教育機関も福祉関係が多い。就労先も含めてマッチングしていけば民間委託できる部分も出てくるのではないか。

委員：基本目標がぶれるのは良くないが、カバーしている範囲が非常に広いため、個別事業については場合によって中止、または他の事業に入れ替えるといった柔軟な対応が必要。

また、一通りの施策が決まってからの話かもしれないが、策定後の見せ方や出し方が非常に重要である。例えば新規事業者には、住まいや子育て、従業員の寮舎などの複数の相談が 1 つの窓口で済むような体制づくり、市外の方へは従業員への支援や災害防止の取り組みなどが一目でわかる広報など、市民や将来の市民候補へのアピールの仕方を工夫していくことで一層この戦略が生きてくるのではないか。

委員：同じ不便でも園部と美山では程度が異なるため、地域ごとに施策が必要ではないか。全体的に行う部分と集中的に行う部分を考えるべきでないか。

また企業誘致に関しては市内の就業者 1,800 人のうち 500 人が市内在住者ということだが、企業の方も対策を取られている上での結果であるように思う。何らかの理由が企業以外にあるのではないか。

座長：地域特性を考慮すべきなのは事実であるが、現段階では細かな部分までは時間的にも厳しいのではないか。できる範囲で地域特性を入れられればよいが、まずは最初の戦略ができてから、それぞれの地域の考えによって肉付けされていくといった考えでもよいのではないか。

委員：基本目標が 4 つ挙がっているが、予算的にも人員的にも足りないだろうから 1 つに絞って挙げるべきでは。

またターゲットに関しては、配偶者がいて車を持っている方を考えるべき。そのためには安心安全のアピールが必要である。それに加えて医療や教育を充実させることで、安心安全に暮らしたいという人が南丹市に住み続けることに繋がるのではないか。

座長：今の南丹市を理解し、これからの南丹市を切り開く中で、ここがポイントだというものを作った方がいいのではないかと多くの方からのご意見かと思う。

私個人の意見としては、南丹市内から都市圏の大学に受かる、通学できるというメッセージや施策の展開、大型スーパーが誘致できないのであれば、市外のスーパーへの高速代を補助するような利便性も必要と感じた。

また観光交流の拡大について、北部では交流人口を増やして経済効果を得るという意図があるが、本市ではどのような狙いで観光に力を入れているのかがわかりにくい。

最後に強調したいことは、女性の就労支援が全体的に弱い点である。他の自治体の戦略会議を聞いていると、パートにも多様なニーズがあり、就労の在り方に若い女性の考えも汲み取ってほしいという意見も聞くので、女性の就労がもう少し前に出てきてもいいのでは。

以上